

平成28年度「キャリア教育・就労支援等の充実事業」成果報告書

受託団体名	富山県
-------	-----

I 概要

1 モデル地域の概要

①モデル地域の種類 ※I型、II型、III型のいずれかに○を付してください。

<input type="radio"/>	I型（連携型：特別支援学校高等部及び高等学校の連携）
<input type="radio"/>	II型（単独型：特別支援学校高等部のみ）
<input type="radio"/>	III型（単独型：高等学校のみ）

②モデル校の一覧

設置者	学校種	課程又は障害種	学校名（ふりがなを付すこと）
富山県	特別支援学校	知的障害者	とやまけんりつとやまこうとうしえんがっこう 富山県立富山高等支援学校
富山県	特別支援学校	知的障害者	とやまけんりつたかおかこうとうしえんがっこう 富山県立高岡高等支援学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつにいかわのこうとうがっこう 富山県立新川みどり野高等学校
富山県	高等学校	定時制・通信制	とやまけんりつゆうほうこうとうがっこう 富山県立雄峰高等学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつしきのこうとうがっこう 富山県立志貴野高等学校
富山県	高等学校	定時制	とやまけんりつとなみ野のこうとうがっこう 富山県立となみ野高等学校

2 研究課題

高等特別支援学校に在籍する軽度知的障害のある生徒及び高等学校に在籍する発達障害を含む障害のある生徒に対する、個別の教育支援計画に基づいたキャリア教育・就労支援の推進と地域内の特別支援学校及び高等学校への啓発

3 研究の概要

高等学校段階における発達障害を含む障害のある生徒の就労支援について、平成25年度に開校した高等特別支援学校を拠点とすることによる就労支援ネットワークの効果について検証した。

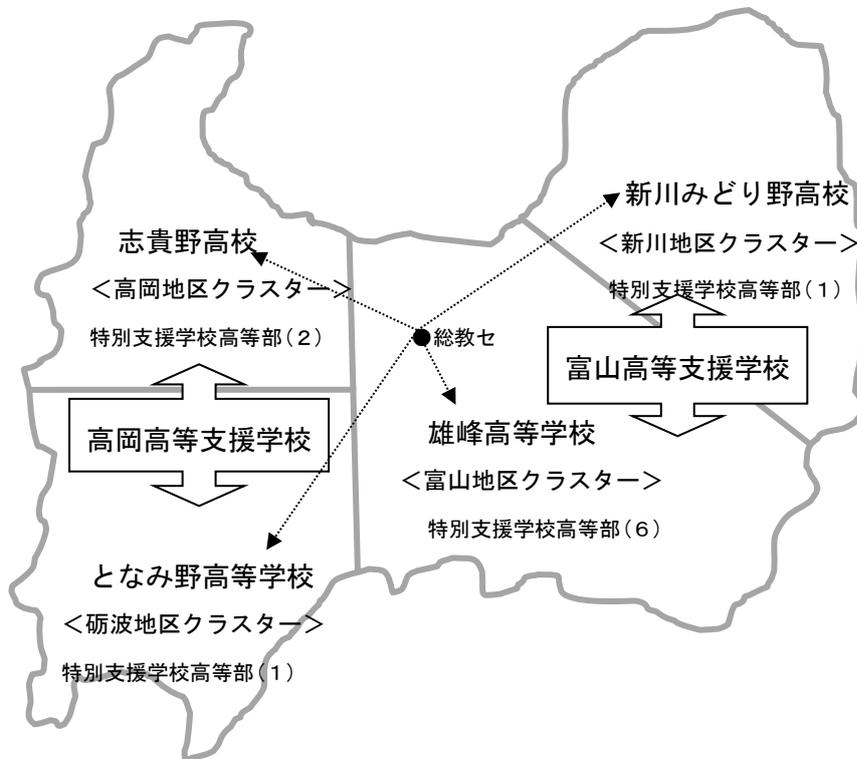
まず、富山県内全域をモデル地域とし、就労支援体制を関係機関とともに構築するため、キャリア教育・就労支援ネットワーク会議「全体会」を設置した。また、文化・産業の特色からモデル地域を4地区に分け、各地区の特別支援学校と定時制高等学校をキャリア教育・就労支援を推進する地区クラスターとし（図1）、地区ごとのネットワーク構築のため「地区クラスター会」を設置した。さらに、各特別支援学校レベルでのネットワーク構築のために「分科会」を設置した。

高等特別支援学校の地区クラスターにおける拠点化を推進するため、職場開拓を行う外部人材として「特別支援学校就労コーディネーター」を配置し、職場開拓情報を地区クラスターの特別支援学校や定時制高校に情報発信した。職場開拓情報は、各特別支援学校の就業体験先の選択に活用された。

また、高等学校における発達障害のある生徒支援に対する理解を進めるため、心理学を専門とする外

部人材「特別支援キャリア教育コーディネーター」を県総合教育センターに配置し、モデル校である定時制高等学校を週1回訪問し、授業づくりや生徒のカウンセリングを行った。訪問による定時制高等学校の情報は、県総合教育センター及び特別支援学校のセンター的機能による高等学校支援に活用された。

図1：モデル地域とモデル校



#### 4 研究の成果

県東部と西部の高等特別支援学校を障害のある生徒の就労支援の拠点とするため、キャリア教育・就労支援ネットワーク会議を全体会、地区クラスター会、分科会と構造化するとともに、高等特別支援学校に各1名の特別支援学校就労コーディネーターを配置し、職場開拓情報を地区クラスターの特別支援学校に配信したことで、特別支援学校間の連携が強化され、就職率は平成25年度の29.3%から平成28年度は34.1%（2月末現在の就職内定率）に向上した。特に地区クラスター会では、特別支援学校間での就業体験先の企業の情報共有や日程調整等が図られるとともに、企業の人事担当者や職業訓練校の担当者を招いて説明を聞いたり、合同で企業訪問をするなど画期的な取組が見られた。

高等学校に在籍する発達障害を含む障害のある生徒の授業支援等を行うため、特別支援キャリア教育コーディネーターを富山県総合教育センターに配置し、地区クラスター内の定時制高校を巡回訪問したが、定期的に富山県総合教育センターに高等学校の情報を伝えることで、特別支援学校の特別支援教育コーディネーターにも高等学校のニーズを周知することができた。

#### 5 課題と今後の方策

特別支援学校の高等部卒業生の就職率は向上したものの、特別支援学校就労コーディネーターの訪問する企業数、就業体験受入を承諾する企業数ともに減少傾向にある。また、在籍する生徒の障害の重度化・多様化が進む中で、障害種別によって就職率に差が生じており、地区クラスターを維

持するための工夫が必要となる。特別支援学校就労コーディネーターが職場開拓し、就業体験の受入を承諾したものの、実際に生徒を就業体験させることができなかった企業が多数あり、企業との関係を維持するための工夫が必要となる。

高等学校には特別支援教育の推進に対するニーズがあるものの、特別支援学校のセンター的機能を活用していない現状がある。本事業で特別支援キャリア教育コーディネーターから得た情報を基に、特別支援学校のセンター的機能の活用につなげることが課題である。